

研究ノート

昭和戦前期における高等学校の就学・進学実態

— 広島高等学校を事例として —

石 田 雅 春

はじめに

占領下の学制改革によって廃止された旧制高等学校については、昭和五〇年代に旧制高等学校資料保存会が中心となって記録の保存と研究が進められ、学校制度、入学試験、教育内容、学生生活、寮歌、校風（スクールカラー）等の実態が明らかにされた¹⁾。一方、各学校の同窓会も資料の収集、記念誌の発行、さらには記念館・記念室の設置を行っていった。

この結果、旧制高等学校については、①同世代男子のパーセント弱しか進学できないエリート養成機関、②自治や自由を掲げた寄宿舎での共同生活、③大学への進学が保障されていたため自主的に生徒達が教養を身につけることのできた学習環境、といったイメージが広く共有されている²⁾。

ただ、こうした評価のもととなる先行研究を詳しく見てゆくと、分析の対象時期に偏りがみられる。旧制高等学校は、明治一九年より制度の整備が進められ、明治末年までに第一高等学校から第八高等学校

（ナンバー校）が設置された。そして大正期に入ると、高等教育への進学熱の高まりを受け、官立の高等学校一七校（地名校）が増設されるとともに、公立や私立の高等学校が次々と設立された。

先行研究の多くは、このような高等学校の制度が確立し学校が増設される過程（明治・大正期）を対象としているものである。これに対して学校増設後の状況（昭和期）については研究が少なく、十分に実態が明らかになっていないとは言い難いのである。

こうした点を踏まえ、本稿では地名校の一つである旧制広島高等学校（以下、広高と略）の生徒の入学・修学・進学の実態を分析する。大正一二（一九二三）年に設立された旧制広島高等学校は、大正期に増設された官立の高等学校の中では旧制姫路高等学校と並んで最も遅く開校した。このため広高の生徒の動向を明らかにすることは、昭和期の高等学校の実態解明につながることを期待される。

さて広高の歴史については、同窓会編さんの記念誌の他に『広島大学二十五史』包括校史編（広島大学、昭和五二年）が網羅的かつ体系的にまとめており、この中でも生徒の動向を分析している。しかし

同書は、各年度の『広島高等学校一覧』（以下、『学校一覧』と略）掲載の集計表をもとに執筆されているため、『学校一覧』が集計・掲載していない事象は分析の対象外となっている。そこで本稿では新たに広高の生徒のデータベースを作成し『学校一覧』に未記載の事象を分析することで、『広島大学二十五史』包括校史編で触れられていない生徒の動向を明らかにすることを目的としている。

一、データベースの作成方法と生徒の動向

最初に、本稿の前提となるデータベースの作成方法について説明する。広高の場合、「学籍簿」については大正一三年四月に入学した第一期生から昭和二年四月入学の第四期生までのものが残っているが、一方、「成績原簿」については全期間のものが残っているが、氏名と成績のみを記載するだけで、附随する学籍情報（退学、停学、学徒出陣など）が記入されていない。このため「学籍簿」、「成績原簿」とともに基礎資料として利用できない状況であった。そこで毎年発行された『学校一覧』に掲載された名簿をもとにデータベースを作成することとした。

広高の場合、『学校一覧』は大正一三年から昭和一七年にかけて発行されており、第一期生（大正一三年四月入学・昭和二年三月卒業）から第一七期生（昭和一五年四月・昭和一七年九月卒業）までの記録を収集することができた。データベースの作成にあたっては、各年の『学校一覧』に掲載された新入生および卒業生の名簿を底本として、

出身校・本籍地・進学先を入力した。その上で昭和一七年一二月発行の『学校一覧』に掲載されている同窓生名簿と突き合わせを行い、不明箇所については各年の『学校一覧』の生徒名簿をもとに校訂した。こうして大正一三年四月の入学生から昭和一五年四月の入学生まで総計三、〇〇八名分のデータベースを作成した。

表1は、このデータベースをもとに集計した広高の生徒の修学状況の一覧である。

表1 入学・卒業・中退・留年の状況

入学年	総数(編入)	卒業	中退	中退率	留年	留年率
大正13年	198(2)	182	16	8.1%	30	15.2%
大正14年	185(0)	175	10	5.4%	31	16.8%
大正15年	185(1)	174	11	5.9%	17	9.2%
昭和2年	197(1)	176	21	10.7%	22	11.2%
昭和3年	195(2)	184	11	5.6%	22	11.3%
昭和4年	198(0)	178	20	10.1%	28	14.1%
昭和5年	192(1)	169	23	12.0%	21	10.9%
昭和6年	193(2)	173	20	10.4%	11	5.7%
昭和7年	179(2)	161	18	10.1%	19	10.6%
昭和8年	173(0)	156	17	9.8%	19	11.0%
昭和9年	141(1)	126	15	10.6%	11	7.8%
昭和10年	146(3)	135	11	7.5%	20	13.7%
昭和11年	149(5)	133	16	10.7%	17	11.4%
昭和12年	146(0)	139	7	4.8%	22	15.1%
昭和13年	140(1)	134	6	4.3%	14	10.0%
昭和14年	196(3)	185	11	5.6%	23	11.7%
昭和15年	195(3)	174	—	—	—	—
合計	3,008(27)	2,754	—	—	—	—

出典：各年の『学校一覧』をもとに筆者が集計。

生徒の修学状況については、本来は「学籍簿」に記載されているものである。しかし先述のように広高には「学籍簿」がほとんど残っていないため、各年の『学校一覽』の情報を組み合わせて生徒の入学・卒業等を判断せざるを得なかった。表1の「総数」は新入生名簿・卒業生名簿のいずれか、または両方に名前の記載のあった生徒の合計数である。

ただ生徒によっては新入生名簿に記載がなく卒業生名簿や第二学年・第三学年の在校生名簿に名前が記載されている事例があった。こうした現象は、新入生名簿の誤りまたは編入によって生じたと推定されるが、広高の場合は「学籍簿」が無いため検証できない。そこで一括して「編入」と区分し、入学年は便宜上卒業年の三年前とした。この「編入」については「総数」の欄に内数で示した。

また「中退」は、新入生名簿に記載されているが、卒業生名簿に記載のない生徒を区分した。「留年」は、新入生名簿と卒業生名簿を比較し四年以上在籍している生徒を区分した。(昭和一五年入学生の中退および留年を記載していないのは、『学校一覽』記載の情報だけでは、両者の区分ができなかったためである。) こうして区分・集計した数値をもとに、中退率(中退数/総数×100)と留年率(留年数/総数×100)を計算した。

さて、こうしてまとめた表1を見ると、広高の場合、中退率はおおむね五〜一〇%、留年率は一〇〜一五%の間で推移していることが分かる。このため広高の場合、ストレートに三年間で卒業する生徒の割合は七五〜八五%であったといえよう。

また、広高の特殊事情として考慮しなければならないのは、昭和九年に「広高事件」と呼ばれる学校争議が発生したことである。当初は教官間の紛争であったが、次第にエスカレートし生徒が授業をボイコットする事態にいたった。これに対して学校側は、関係した生徒について、除籍三名、諭旨退学七名、本学年間停学八名、一ヶ月家庭謹慎二五名、本学年間処分保留五〇名という処分を行った。

『広島大学二十五周年史』包括校史編(二九三〜四〇一頁)によると、この「広高事件」の伏線として昭和初年より左翼運動にかかわる生徒が存在し、停学や退学の処分を受けるものもいたことが指摘されている。昭和二年から昭和九年の入学生に中退や留年が多いのは、こうした事情を反映していると推定される。

二、大学への進学状況

次に大学への進学状況について分析する。各年の『学校一覽』には、進学先とともに卒業生名簿が掲載されている。これをもとに卒業時の進学先を学校別にまとめたのが表2である。同表を見ると、広高の場合、半数以上の生徒が東京帝国大学か京都帝国大学に進学していることが分かる。また学校の区分で見た場合、ほとんどが官立学校に進学しており、公立学校や私立学校への進学者はほとんどいない状況である。

一方で、卒業生名簿の進学先が空白となっている生徒も存在する。こうした生徒を同窓生名簿で追跡すると、ほとんどの生徒は卒業から数年以内に進学先が記載されるようになっていた。このためこれらの

表2 卒業時進学先一覧

区分	進学先	人数
官立	東北帝国大学	37
	東京帝国大学	782
	名古屋帝国大学	6
	京都帝国大学	901
	大阪帝国大学	72
	九州帝国大学	175
	京城帝国大学	1
	東京商科大学	2
	東京工業大学	9
	神戸商業大学	48
	広島文理科大学	44
	新潟医科大学	2
	金沢医科大学	4
	千葉医科大学	20
	岡山医科大学	53
長崎医科大学	27	
熊本医科大学	12	
公立	愛知医科大学	1
	京都府立医科大学	1
私立	東京慈恵会医科大学	1
	日本医科大学	1
その他	死去	3
	未定	552
合 計		2,754

出典：各年の『学校一覧』をもとに筆者が集計。

生徒の大部分は、志望大学への合格を目指す「白線浪人」だったと推定される。そこで卒業時の名簿に進学先の記載がある生徒を「進学先決定」、記載が無いものを「未定」と分類し、卒業者に占める進学先決定者の割合を「現役進学率」としてまとめたのが表3である。同表をみると、広島の場合、毎年二〇〜三〇%ぐらいの生徒が、卒業時に進学先が決まっていなかったことが分かる。(昭和一四年以降、現役進学率が上がっているが、これは戦時体制の強化にともない浪人する自由が制限された結果と推定している。)

こうした進路未定者五五二名について、さらに『学校一覧』で追跡して進学先をまとめたのが表4である。同表をみると現役生と同様に東京帝国大学・京都帝国大学が過半数を占めるとともに、官立学校に偏っていることが分かる。

なお、昭和一七年一二月発行の『学校一覧』に掲載されている同窓生名簿と卒業時の進学先をつき合わせると、両者に記載されている進

表4 未定者進学先一覧

区分	進学先	人数
官立	東北帝国大学	21
	東京帝国大学	206
	名古屋帝国大学	8
	京都帝国大学	110
	大阪帝国大学	37
	九州帝国大学	38
	京城帝国大学	2
	台北帝国大学	1
	神戸商業大学	12
	広島文理科大学	7
	新潟医科大学	2
	千葉医科大学	7
	岡山医科大学	23
長崎医科大学	6	
熊本医科大学	6	
公立	京都府立医科大学	2
私立	東京慈恵会医科大学	3
	日本医科大学	1
その他	死去	38
	戦死	5
	不明	17
合 計		552

出典：各年の『学校一覧』をもとに筆者が集計。

表3 現役進学率一覧

卒業年月	卒業者	進学決定者	未定	死去	現役進学率
昭和2年3月	152	130	22	0	85.5%
昭和3年3月	170	130	40	0	76.5%
昭和4年3月	189	150	37	2	79.4%
昭和5年3月	168	132	36	0	78.6%
昭和6年3月	186	120	65	1	64.5%
昭和7年3月	172	134	38	0	77.9%
昭和8年3月	177	122	55	0	68.9%
昭和9年3月	184	134	50	0	72.8%
昭和10年3月	154	93	61	0	60.4%
昭和11年3月	154	113	41	0	73.4%
昭和12年3月	136	104	32	0	76.5%
昭和13年3月	125	94	31	0	75.2%
昭和14年3月	135	117	18	0	86.7%
昭和15年3月	137	128	9	0	93.4%
昭和16年3月	139	125	14	0	89.9%
昭和17年3月	179	179	0	0	100.0%
昭和17年9月	197	194	3	0	98.5%
合 計	2,754	2,199	552	3	

出典：各年の『学校一覧』をもとに筆者が集計。

図1 進路変更者の状況

卒業時進学先	人数	最終学歴	人数
東北帝大	2	東北帝大	1
		京都帝大	1
東京帝大	18	東京帝大	10
		京都帝大	6
		台北帝大	1
		神戸商大	1
京都帝大	57	東北帝大	3
		東京帝大	17
		名古屋帝大	1
		京都帝大	24
		大阪帝大	2
		九州帝大	3
		広島文理大	2
		神戸商大	1
		岡山医科大	2
		長崎医科大	1
		熊本医科大	1
九州帝大	18	東北帝大	1
		東京帝大	8
		京都帝大	5
		大阪帝大	1
		九州帝大	3
広島文理大	2	東京帝大	1
		京都帝大	1
東京工業大	1	東京帝大	1
神戸商大	5	東京帝大	2
		京都帝大	3
熊本医科大	1	岡山医科大	1
長崎医科大	1	名古屋帝大	1

出典：筆者作成。
注：最終学歴が同一大学となっているのは、所属学部の変更事例である。

学先が異なる事例が見られた。これは卒業時に進学した大学を中退して別の大学に入学し直したり、同じ大学の別の学部にも所属変更したりした結果生じたものと推定される。こうした事例について、現時点で筆者が確認している一〇五例を模式化したものが図1である。

同図をみると、変更後の進学先は大半が東京帝国大学と京都帝国大学であったことが分かる。さらに興味深いのは、東京帝国大学や京都帝国大学への進学者の中にも進学先を変更している事例があることである。たとえば京都帝国大学文学部へ進学した三六事例をみると、うち一七名が所属学部の変更（法学部一名、経済学部四名、農学部）、一三名が東京帝国大学への転学または再進学（法学部七人、経済学部三人、文学部三名）、残りの六名がその他の大学等への転学または再進学である。

三、生徒の出身地

こうした事例の中には、大学への進学後に諸事情により進路変更したケースもあると思われるが、図1から東京帝国大学や京都帝国大学への志向性が看取されることから、いわゆる「仮面浪人」が大多数であったと推測される。

以上のように広高の生徒の進学状況をみると、大学の中でも特に東京帝大や京都帝大への志向性が強かったことが分かる。視点をかえれば、こうした強い志向性があったため、毎年少なからぬ数の生徒が「白線浪人」になったと言えよう。

最後の生徒の出身地について見ておきたい。『学校一覧』には生徒の出身について、本籍地別の集計表が掲載されている。そして『広島大学二十五周年史』包括校史編（三八〇頁）も、この集計表をもとに生徒の出身地を分析している。また、先行研究においても、本籍地をもとに生徒の出身地を分析している。³⁾

しかし今回筆者が作成したデータベースで生徒の本籍地と出身中学校の所在地を比較してみたところ、両者が異なるケースが多数見つかった。そこで当該期

表6 出身校別生徒出身地一覧

順位	出身校所在地	生徒数
1	広島県	1,802
2	山口県	185
3	兵庫県	131
4	大阪府	120
5	朝鮮	81
6	東京府	69
7	京都府	64
8	愛媛県	55
9	香川県	45
10	福岡県	43
11	和歌山県	40
12	岡山県	39
13	関東州	37
14	満州	27
15	徳島県	24
16	奈良県	22
17	大分県	19
18	鳥根県	19
19	鳥取県	14
20	滋賀県	13
21	三重県	13
22	資格試験合格者	11
23	愛知県	10
24	神奈川県	10

出典：各年の『学校一覧』をもとに筆者が集計。

表5 本籍別生徒出身地一覧

順位	本籍地	生徒数
1	広島県	1,554
2	山口県	247
3	兵庫県	105
4	愛媛県	88
5	岡山県	86
6	大阪府	80
7	東京府	71
8	鳥根県	59
9	香川県	56
10	福岡県	54
11	京都府	48
12	和歌山県	48
13	大分県	37
14	三重県	37
15	鳥取県	32
16	徳島県	27
17	熊本県	25
18	朝鮮	25
19	愛知県	22
20	奈良県	22
21	岐阜県	19
22	高知県	19
23	滋賀県	18
24	静岡県	17
25	千葉県	16
26	長崎県	16
27	福島県	14
28	鹿児島県	13
29	福井県	13
30	新潟県	12
31	佐賀県	11
32	山梨県	11
33	宮城県	10

出典：各年の『学校一覧』をもとに筆者が集計。

間の全生徒を本籍地と出身中学校の所在地ごとに分類し、集計結果を一覧にしたものが表5と表6である（一〇名以下の府県については割愛）。

両表を比較してみると、いずれも広島県の出身者が圧倒的に多い点と同じである。しかし、次の二点において大きな差違がみられる。

第一に、朝鮮、関東州、満州といった外地の学校からの入学者の数である。すなわち出身校所在地別（表6）に見ると、朝鮮八一名、関東州三七名、満州二七名となり、外地出身の生徒がかなりの数に上ることがわかる。一方、本籍地別（表5）にみると、朝鮮二五名となり満

州や関東州からの入学者は一人もいないのである。生徒の氏名を見てゆくと、外地の学校出身の日本人はいずれも本籍地が日本国内であり、外地を本籍地とするのは朝鮮人や中国人の生徒であることが分かる。すなわち当時の日本人は移住しても本籍地を変更していなかったことが、こうした差違の原因と考えられるのである。

第二に、中四国地方出身者の位置づけが変わってくるのである。すなわち本籍地別に見た場合、山口県をはじめとする中四国地方の出身者は合計六一四名（全生徒に占める割合は二〇・四％）であるのに対して、大都市圏（東京府・大阪府・京都府・兵庫県）の出身者は合計三〇四名（一〇・一％）にすぎない。このため本籍地別に見ると、広島の高の生徒は中四国地方の生徒が大半で、地域性の強い学校という評価になる。

しかし出身校別に見ると、中四国地方の出身者は合計三八五名（二二・七％）、大都市圏の出身者は合計三八四名（二二・七％）となり大差がない。さらに中四国地方の出身者のうち約半分を山口県が占めているため、これを除くと残りの県からの進学者は合計二〇〇名（六・六％）に過ぎない。このため出身校別に見ると、広島の高の生徒は広島県と山口県以外には、近隣諸県よりも大都市圏の出身者が多かったと評価できるのである。

これらの差違を見てゆくと、昭和期において、本籍地は生徒の出身属性を示す指標として単独で取り扱うことは問題があると言わざるを得

得ない。むしろ出身校の所在地を加味することで、より実態に沿った評価が可能になると考えられる。

なお、表6をみると、試験合格者（中学校を卒業するのではなく、高等科入学資格試験や専門学校入学者検定規程による試験に合格して高等学校の受検資格を得た生徒）が一名いたことが分かる。『広島大学二十五年史』包括校史編では『学校一覽』の集計表に基づき学歴別入学者の一覽表（三七五頁掲載）を掲載しているが、同表では当該期間の試験合格者を○名としている。なぜこうした差違が生じたのか、「学籍簿」がないため検証できないが、注意すべき事実と思われる。

おわりに

最後にまとめと今後の課題について述べる。本稿では、旧制広島高等学校生徒の入学、修学、および進学の実態について分析した。この結果、明らかになった広高の生徒の姿は次のようなものである。

先行研究で明らかにされているように、旧制高等学校の入学試験は厳しいものであった。広高も例外ではなく、入試競争率は平均五〜九倍程度であった。⁴こうした試験に合格し入学した生徒の出身校をみると、①過半数は広島県の学校からの進学者、②朝鮮、関東州、満州といった外地の学校からの進学者も少なくない、③中四国地方の近隣諸県よりも兵庫県、大阪府、東京府、京都府といった大都市圏の学校からの進学者が多い、という特徴があった。

入学した生徒たちは、大学への進学をめざして三年間の学校生活を

送ったが、諸般の事情により約五〜一〇%の生徒が中退し、これとは別に約一〇〜一五%の生徒が留年した。そして卒業にあたり、生徒たちは各大学の入学試験を受けることとなった。広高の生徒の多くは東京帝国大学と京都帝国大学を志望し、それ以外の帝国大学や官立大学は相対的に人氣が低かった。そして大学入試の結果、約七〇〜八〇%の卒業生が現役で進学したのに対して、二〇〜三〇%の卒業生は「白線浪人」となったのである。

こうしてみると広高の実態は、従来の旧制高校の生徒のイメージとは異なったものであると言えよう。すなわち広高の生徒にとって、高校への入学は大学への進学を保証するものではなかった。このため入学後も、たゆまぬ努力を重ねなければ希望の大学へ入学できなかったのである。また、高校生活に挫折し、中退、留年、浪人という選択を余儀なくされた生徒も少なからずいたのである。すなわち、大学受験を意識せずに広高生が高校生活を送っていたとは考えにくいのである。

なお、こうした現象が広高特有のものなのか、それとも昭和期の高等学校において広く見られた現象なのか、管見の限りでは判断できなかった。こうした判断に必要となる他校の事例分析および相互の比較については、今後の課題としたい。

注

（1）旧制高等学校資料保存会『旧制高等学校全書』第一〜八巻・別巻（旧制高等学校資料保存会、昭和五五〜六〇年）、『国立教育研究所紀要』

第九五集 旧制高等学校に関する問題史的研究（国立教育研究所

昭和五三年)、大倉精神文化研究所付属図書館編『旧制高等学校文庫
目録』初版(大倉精神研究所、平成元年)。

(2) 竹内洋『日本の近代(二) 学歴貴族の栄光と挫折』(中央公論社、平成
一一年)、秦郁彦『旧制高校物語』(文芸春秋、平成一五年)、喜多
由浩『旧制高校 真のエリートのつくり方』(産経新聞出版、平成
二五年)。

(3) 生徒の出身属性の分析については三家その氏の研究があるが、いずれ
も本籍地に重点を置いた分析となっている。ただ三家氏の研究は大正
期を中心に行われており、本稿と対象時期が異なる。このため本稿の
仮説との比較・検証については今後の課題としたい。

三家その「学歴エリートの輩出における地域的要因―大正期におけ
る高等学校への進学状況から―」『京都大学大学院教育学研究科紀要』
四五号(平成一一年)、同「地域から見た教育拡大―大正期における
高等学校新設との関連で」『日本教育社会学会大会発表要旨集』五一
号(平成一一年)、同「近代日本における高等教育機関への進学と地
域移動」同前五二号(平成一二年) 参照。

(4) 前掲『広島大学二十五史』包括校史編、三七八頁。
本研究はJSPS科研費一五K〇四二四〇〇の助成を受けたものです。

(いしだ まさはる・広島大学文書館)